

平成21年度事業計画

1. 日本財団助成事業

(1) 進水式の一般公開等

ものづくりの魅力、素晴らしさを青少年に伝えるため、進水式の一般公開、工場見学会及び小中学校向け補助教材の作成を行う。

(2) 艀装工程における生産性向上のための技術開発

船用工業界、電装業界との協働により、艀装工程の生産性を向上させるための技術を開発する。

(3) 加水分解塗料による船底付着生物移動防止法の開発

低VOC防汚塗料を開発する過程で、新しく開発した基礎樹脂へのロジン（松ヤニ）配合等によって溶出速度を自由に制御できることが判明し、この新塗料をベースに、船尾の淀みのような部分に付着した生物も、航行中に剥離するような塗料を開発する。

(4) 日本・アジア造船フォーラムの開催

東南アジアの造船国（韓国、中国を除く東南アジア6カ国。）と国際協調、相互理解を図り、造船技術協力、船舶案件掘り起こし等を目的とする2カ国間フォーラムを開催する。

(5) 海外展示会への参加

シンガポールで開催される「Asia Pacific Maritime 2010 海事展」に出展し、中小型造船業の広報活動を行う。

(6) 造船塗装ロボットの技術開発

ドックまたは船台上での船体外板塗装をロボット化し、塗装作業の安全性向上と環境負荷軽減を図る。

(7) インベントリリスト作成システムの開発

前年度に実施したインベントリ作成試行実験をもとにインベントリ作成マニュアルの改訂を行うとともに、造船所のインベントリ作成を支援するために電線と熔融亜鉛メッキ成分分析データ集を作成する。

2. 海外協力事業

造船関連海外情報収集及び海外業務協力

ニューヨーク、シンガポール、大連の3カ所の海外事務所を運営し、欧米及びアジア諸国における造船・海運の現状、動向等に関する情報収集、造船分野における国際交流の推進、技術協力の促進等を実施する。

3. 委託・請負事業

ジョブ・カード制度普及のためのモデル事業

人材確保・育成の円滑化のため、ジョブ・カード制度利用についてのニーズ調査、モデルカリキュラムの作成・試行、能力評価マニュアル、訓練担当者マニュアルの作成、制度普及のための説明会等を行う。

一般事業

(1) 広報活動関係事業

- ①会報を年4回発行し、当会の活動状況、造船業の現状、造船業の経営に必要な法令及び規則、統計資料、技術情報等を周知する。
- ②団体概要パンフレットを作成して、内外の海事関係者に配布する。
- ③ホームページを通じて当会の活動を広く周知するとともに、会員サービスの向上を図る。

(2) 委員会開催

常設の6専門委員会、その他部会や説明会を開催し、当会の運営及び事業の円滑な実施を図る。

(3) 経営基盤強化関係事業

- ①経営分析
中型造船業の財務体質の改善、赤字経営から脱却等会員各社の経営指針樹立のための参考資料とするため、また、政策的なサポートについて検討するための基礎資料とするために、会員会社の経営分析を行う。
- ②金融・税制調査
我が国の現行の金融・税制面での支援措置、諸外国の造船向け支援措置等について調査するとともに、新たな支援措置の創設について研究し、必要に応じ関係方面に要望を行う。
- ③日本海事協会との懇談会
日本海事協会幹部と当会会員の経営者が今後の業界動向や検査に関わる諸問題等について意見交換を行うための懇談会を開催する。
- ④鉄道・運輸機構との連絡会
鉄道建設・運輸施設整備支援機構と内航船に関する情報交換、意見交換を行うとともに、内航荷主等の担当者による時宜に適した講演会を開催する。
- ⑤日本舶用工業会との懇談会
日本舶用工業会と当会の両業界に共通の課題等について情報交換・意見交換を行うための懇談会を開催する。
- ⑥中小造船業活性化
資金の斡旋、内航船や漁船等小型船の建造需要調査等を行う。また、中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画を支援する。

(4) 次世代人材育成関係事業

- ①新人研修・専門技能研修に対する支援
地域研修センター等で行われる新人研修・専門技能研修・指導者研修を支援する。
- ②人材確保育成対策

政府に設置された海事産業の次世代人材育成推進会議に参画し、次世代を担う若者の確保に関する方策について調査研究を行う。また、関係団体と協調し、企業説明会の開催、外国人研修生・実習生の活用に関する調査検討を行う。

③登録講習

造船に関する基礎的知識を修得できる登録講習を開設し、通信による添削指導及び面接指導を行う。

(5) 国際協調・協力の推進関係事業

①海外造船業の分析

欧州で生き残っている造船所、競争相手となりつつある中近東や東南アジアの造船所を調査し、その競争力の要因を分析する。

②経済協力船供与促進

我が国ODA資金による経済協力案件（船舶）の発掘に努める。また、関係団体との連携により海外における広報活動を強化する。

③国際化への対応

東南アジア諸国にミッションを派遣し、各国の造船関係者との交流を通じて、国際協調を推進するとともに、相互理解を深める。

(6) 技術革新への対応関係事業

①超肥大船の新船型の研究開発

新パナマ運河拡張工事を見据えたポスト パナマックスの超肥大船型を開発する。

②バラスト水処理システムの実船装備に関する研究

バラスト水管理条約及び関係ガイドラインについて情報収集、意見交換を行う。

③造船塗装調査研究

塗料工程を円滑に推進するための施工要領、検査要領について研究する。また、塗装の環境問題についても対策を研究する。

④造船技術者相互交流

設備の近代化、技術の向上の一環として、大手及び中手造船所等の工場見学会を実施することにより、若手技術者の交流を促進する。

(7) 環境対策関係事業

①地球温暖化対策の推進

地球温暖化対策ボランティアプランのフォローアップとして、会員造船所における電力及び化石燃料使用量、廃棄物の処理状況等について調査する。

②グリーン調達等に関する調査研究

船舶材料・部品に含まれる有害物質について調査する。また、低VOC塗料の普及を図る。また、PRTR法に基づく届出書作成支援を行う。

(8) 労働安全衛生対策事業

①労働安全衛生対策

会員造船所における労働災害発生状況を調査するとともに、重大災害の発生した造

船所等を視察・点検し、災害防止のための事例集を作成する。

②全国造船安全衛生対策推進本部活動

全国造船安全衛生対策推進本部に参画し、労働災害防止活動を展開する。

(9) その他の事業

- ①陳情並びに政府機関等への意見具申
- ②関係団体との協力、協調
- ③表彰者等の推薦
- ④会員相互の親睦
- ⑤P L対策

以 上